

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第64期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理管理グループ 中 島 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,892,370	14,953,221	13,952,563	14,649,156	16,044,393
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	190,957	214,478	157,746	56,256	147,915
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (千円)	77,514	72,055	289,991	141,865	306,716
包括利益 (千円)	232,711	53,980	120,845	117,350	447,196
純資産額 (千円)	2,292,601	2,436,448	2,557,190	2,345,344	1,897,969
総資産額 (千円)	7,135,064	8,427,157	8,549,679	8,475,963	8,324,554
1株当たり純資産額 (円)	228.10	242.45	254.49	2,334.12	1,888.93
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	7.71	7.17	28.85	141.19	305.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	27.7	29.0	27.7	22.8
自己資本利益率 (%)	3.6	3.1	12.0	5.9	14.5
株価収益率 (倍)	16.1	16.0	4.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,091	45,010	359,766	147,912	102,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,764	924,699	383,870	229,540	290,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,335	639,234	253,931	71,196	396,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,510,781	1,434,482	1,698,457	1,538,362	1,504,285
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,068 (96)	1,194 (444)	1,265 (519)	1,198 (559)	1,250 (509)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期から第62期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期から第64期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	8,677,542	8,477,729	6,582,690	6,712,950	8,142,209
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	35,317	43,940	21,789	22,432	58,101
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	5,038	82,252	102,733	73,610	45,964
資本金	(千円)	927,623	927,623	927,623	927,623	927,623
発行済株式総数	(千株)	10,171	10,171	10,171	10,171	1,017
純資産額	(千円)	1,801,503	1,705,658	1,605,165	1,531,227	1,573,477
総資産額	(千円)	5,371,906	6,009,404	5,883,612	5,987,561	6,227,876
1株当たり純資産額	(円)	179.25	169.73	159.74	1,523.90	1,565.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	( )	1.00 (1.00)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	0.50	8.18	10.22	73.26	45.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.5	28.4	27.3	25.5	25.3
自己資本利益率	(%)	0.3	4.7	6.2	4.7	3.0
株価収益率	(倍)	247.3				15.4
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	115 (63)	108 (63)	114 (59)	109 (66)	123 (64)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ (スタンダード))	(%) (%)	118 (117)	110 (116)	133 (142)	151 (188)	68 (164)
最高株価	(円)	152	274	161	283	1,265 (180)
最低株価	(円)	85	90	92	120	620 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、創立60周年記念配当1.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期から第63期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。第60期、第64期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事業内容
1955年8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
1961年6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
1961年8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
1961年9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
1963年9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
1965年4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
1971年4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
1982年7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
1991年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
1992年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
1995年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
1996年1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
1999年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
2000年4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
2007年4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
2007年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2008年5月	株式会社YPKを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2009年9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
2009年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
2010年2月	埼玉県川越市に本社を移転する
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深圳)有限公司を設立する
2012年9月	物流機器事業関連の販売拠点として、中国に亜特貿易(上海)有限公司を設立する
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2015年3月	名古屋営業所を廃止する
2015年12月	BIG PHILIPPINES CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社とする
2017年1月	株式会社ハイモールドの株式を取得し、連結子会社とする
2018年2月	亜特貿易(上海)有限公司の株式を大和高精密工業(深圳)有限公司に譲渡する
2018年10月	群馬県伊勢崎市に合成樹脂製品の伊勢崎工場を購入する

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社と関連会社1社で構成され、各種合成樹脂成形品(OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品)及び物流機器(コンピテナー)の製造販売と不動産賃貸を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当社グループにおける主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

#### (合成樹脂成形関連事業)

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社、株式会社ハイモールドに対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、主に当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業(深圳)有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

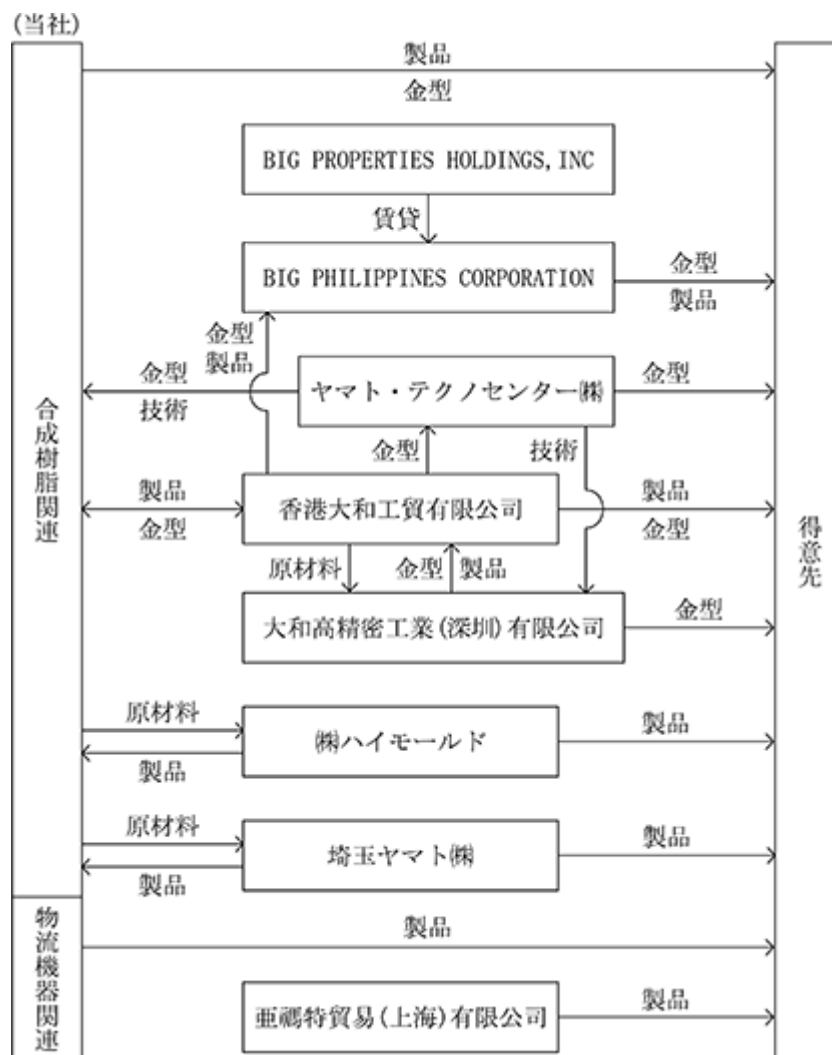
BIG PHILIPPINES CORPORATIONは、フィリピン国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

関連会社のBIG PROPERTIES HOLDINGS, INCは、BIG PHILIPPINES CORPORATIONに対して土地等の賃貸を行っております。

#### (物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の亜碼特貿易(上海)有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 事業系統図に記載の8社のうち、BIG PROPERTIES HOLDINGS, INCをのぞく7社は連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 埼玉ヤマト(株)	埼玉県 深谷市	30,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
(株)ハイモールド	群馬県 伊勢崎市	80,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 4名 債務保証
香港大和工貿有限公司 (注) 3、4	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が経営指導をしています。 役員の兼任 2名 資金援助
大和高精密工業(深圳) 有限公司 (注) 3	中国 深圳	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 3名
亜細亞特貿易(上海) 有限公司	中国 上海	795 (千元)	物流機器 関連事業	100.0 (100.0)		
BIG PHILIPPINES CORPORATION (注) 3	フィリピン カビエテ	50,000 (千ペソ)	合成樹脂成形 関連事業	99.7		当社が経営指導をしています。
(その他の関係会社) 永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		39.8	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONは特定子会社に該  
当します。

4 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合  
が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,955,051千円
	経常利益	35,478千円
	当期純利益	35,478千円
	純資産額	972,249千円
	総資産額	2,556,927千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,208 (503)
物流機器関連事業	15 (2)
全社共通	27 (4)
合計	1,250 (509)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123(64)	43.6	16.5	4,224

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	82 (58)
物流機器関連事業	14 (2)
全社共通	27 (4)
合計	123 (64)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様の立場に立ち、心をこめたもの造りを通して社会に貢献することを理念に、もの造りの原点に戻って、これまで蓄積した技術力・ノウハウを有効に活かし、グループ一丸となって品質・納期・価格ならびにお客様への積極的提案により、どこにも負けない商品を作り続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要取扱商品である、OA部品や住設機器はOAメーカーの海外生産、住設メーカーの海外調達により国内の新規案件は減少傾向にあり、今後も減少が進むものと考えられ、安定的に利益を生み出す事業基盤を構築する事を目的に下記の施策に取り組んでまいります。

1. 新たな柱となる事業化のため、金型及びプラスチック加工・金属加工から蓄えられた、技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品開発の検討を進め新事業の確立を目指す。
2. 当社の強みである商社機能を生かし、協会社との企業連合による効率的な生産体制を構築する。
3. 基幹事業である樹脂事業の、国内外体制の整備・強化を図る。
4. 市場の変化をタイムリーに捉え、社会の早い動きに対応した「人・物・金」の有効な活用を進める。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

1. 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
2. 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
3. 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
4. 海外事業の体制を強化する。
5. 国内事業の再構築をする。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のよう  
なものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社グループが判断した  
ものです。

#### 海外での事業展開について

当社グループは、中国において香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深セン)有限公司、フィリピンにおい  
てBIG PHILIPPINES CORPORATIONが事業を展開しております。中国及びフィリピン両国の現地動向を十分把握し、定  
期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する  
予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品の一つとしてOA・住設・アミューズメントメーカー向けの合成樹脂成形部品及び組  
立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位3社グループで相当部分を占めており  
ます。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が  
あります。

#### 原材料価格の変動リスクについて



当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）・フィリピンに子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の堅調さを背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済も米国を中心に総じて緩やかな拡大基調でスタートしたものの、年度後半に入り、米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化し始め世界経済全般に変調をきたしました。加えて国内景気の減速感及び米国の金融・貿易政策の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱に関する問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規分野への参入、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、物流機器製品の大口顧客向け受注が増加したことやフィリピン子会社が順調に推移したことにより160億44百万円（前年連結会計年度146億49百万円）と増収となりましたが、利益面では、売上原価が増加したことにより、営業損失58百万円（前連結会計年度損失88百万円）、営業外費用で為替差損等が発生し経常損失1億47百万円（前連結会計年度損失56百万円）、特別損失で国内子会社にて固定資産の減損損失等が発生し親会社株主に帰属する当期純損失3億6百万円（前連結会計年度損失1億41百万円）となりました。

##### 売上高

売上高は、物流機器製品の大口顧客向け受注が増加したことやフィリピン子会社が順調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ13億95百万円増加の160億44百万円となりました。

##### 売上総利益

売上原価が増加したことにより、前連結会計年度に比べ46百万円減少の18億53百万円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

人件費等が減少したことにより、前連結会計年度に比べ76百万円減少の19億11百万円となりました。

##### 営業利益

販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度に比べ30百万円増加の58百万円の営業損失となりました。

##### 営業外損益

営業外費用で為替差損等が発生したこと等により、営業外収益は、前連結会計年度に比べ63百万円減少の31百万円となり、営業外費用は、前連結会計年度に比べ58百万円増加の1億21百万円となりました。

##### 特別損益

固定資産の売却益が1百万円発生し特別利益は、1百万円となり、国内子会社にて固定資産の減損損失等が発生したことにより特別損失1億22百万円となりました。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純損失が2億68百万円となり、法人税等合計37百万円の結果、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加の3億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

売上高は、順調に推移し125億96百万円（前連結会計年度124億67百万円）と増収となり、利益面では、経費削減に取組み、営業損失1億38百万円（前連結会計年度損失1億54百万円）と損失が減少しました。

〔物流機器関連事業〕

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。大口顧客向けを受注したことにより売上高は、34億47百万円（前連結会計年度21億81百万円）、営業利益79百万円（前連結会計年度利益66百万円）と増収、増益になりました。

（資産の状況）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億51百万円減少の83億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億2百万円減少、受取手形及び売掛金2億6百万円減少、土地1億75百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億95百万円増加の64億26百万円となりました。支払手形及び買掛金が5億22百万円減少、電子記録債務3億26百万円増加、短期借入金が4億25百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億47百万円減少の18億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億6百万円減少、為替換算調整勘定が1億37百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、15億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億50百万円収入が減少し1億2百万円となりました。税金等調整前当期純損失や、減価償却費、棚卸資産の増加等により収入が支出を上回りました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61百万円支出が増加し2億90百万円の支出となりました。定期預金の払戻による収入が有り、合成樹脂成形関連事業における生産設備等有形固定資産の取得による支出3億74百万円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億67百万円収入が増加し3億96百万円の収入となりました。長期借入金の返済やリース債務の返済がありましたが、長期借入金の新規調達等による収入が支出を上回りました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,201,134	110.1
物流機器関連事業		
合計	13,201,134	110.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 金額は、製造原価で表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,507,594	98.6	1,189,453	93.0
物流機器関連事業	3,395,855	148.9	109,712	67.9
合計	15,903,450	106.3	1,299,165	90.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,596,576	101.0
物流機器関連事業	3,447,817	158.0
合計	16,044,393	109.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,778,210	19.0	2,971,850	18.5
日通商事株式会社.	492,401	3.4	1,708,133	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

##### (合成樹脂成形関連事業)

各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて、製品設計・開発案件の積極的な取り込みを進めてまいります。

##### (物流機器関連事業)

作業者の安全に配慮したアルミ中間棚の開発に取り組んでいます。  
移動時及び作業時の安全に配慮したロールコンビテナーの開発に取り組んでいます。  
折り畳み時に転倒しにくいコンビテナーを商品化しました。  
コンビテナーのオプション部品を開発中です。

##### (その他 開発部)

自動車部品の開発  
自動車部品の軽量化に貢献する技術開発を進めています。  
植物工場向け資材の開発  
植物工場での生産性・作業効率向上する資材の開発を進めています。  
既存分野にこだわらず、顧客の課題を解決するスキームの提案や新製品の開発に取り組んでいます。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、446百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は、431百万円であり、その主なものは、O A 機器並びに自動車部品等の成形設備であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は、14百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	103,284	51,457	63,655 (8,358.17)	80,098	7,103	305,599	45 <56>
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	18,785	11,269	175,261 (9,921.40)		275	205,592	12 <->

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	面積(㎡)	契約期間 及び リース期間	賃借料 又はリース料 (千円)
東京支店事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	523.03	2年	年間賃借料 16,396

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉ヤマト(株)	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	3,240 (45,434)	1,716	[560.929] (17,702.97)	428	564	5,949 (606,363)	21 <23>
(株)ハイモールド	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	0	0	483,000 (26,749.25)	0	0	0	36 <31>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大和高精密工業 (深圳)有限公司	中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	109,589	351,011			37,982	498,584	814 <->
BIG PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン工場 (フィリピン)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	48,777	105,527		10,754	8,661	173,720	262 <391>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	面積(㎡)	契約期間 及び リース期間	賃借料 又はリース料 (千円)
大和高精密工業 (深圳)有限公司 中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	建物 及び土地	14,800	5年	年間賃借料 135,794

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

(注) 第63回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,664,000株減少し、2,296,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,017,179	1,017,179	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,017,179	1,017,179		

(注) 1. 第63回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は9,154,618株減少し、1,017,179株となっております。  
 2. 第63回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,154,618	1,017,179		927,623		785,132

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	28	9	5	690	750	
所有株式数(単元)		312	491	4,438	295	21	4,601	10,158	1,379
所有株式数の割合(%)		3.07	4.83	43.69	2.90	0.21	45.29	100.00	

(注) 自己株式 12,392株は、「個人その他」に123単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	400	39.81
岩本宣頼	埼玉県川越市	26	2.66
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	20	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	18	1.80
徳永隆文	福岡県大野城市	17	1.74
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEWYORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	17	1.74
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16	1.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	15	1.52
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	13	1.32
森岡久高	三重県伊賀市	11	1.18
計		556	55.36

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった明成物流(株)は、2019年1月11日付で主要株主ではなくなりました。

2 上記のほか当社所有の自己株式12千株があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,003,500	10,035	
単元未満株式	普通株式 1,379		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,017,179		
総株主の議決権		10,035	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	12,300		12,300	1.22
計		12,300		12,300	1.22

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	12,392		12,392	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

しかしながら、当期の期末配当予想につきましては未定としておりましたが、個別決算において、45百万円の当期純利益を計上する事ができましたが、これまでの赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主の皆様へ報いる最善の策と判断いたしました。これらを踏まえまして、当期につきましては無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引き続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、「内部統制」、「リスク管理」、「コンプライアンス」、「開示情報統制」が十分に機能したコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要な課題と認識しております。また、経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を通じ、長期的な安定と持続的な成長を実現するため、すべてのステークホルダーへの価値を高めることで、企業価値向上に努めます。

###### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

###### a. 企業統治の体制の概要

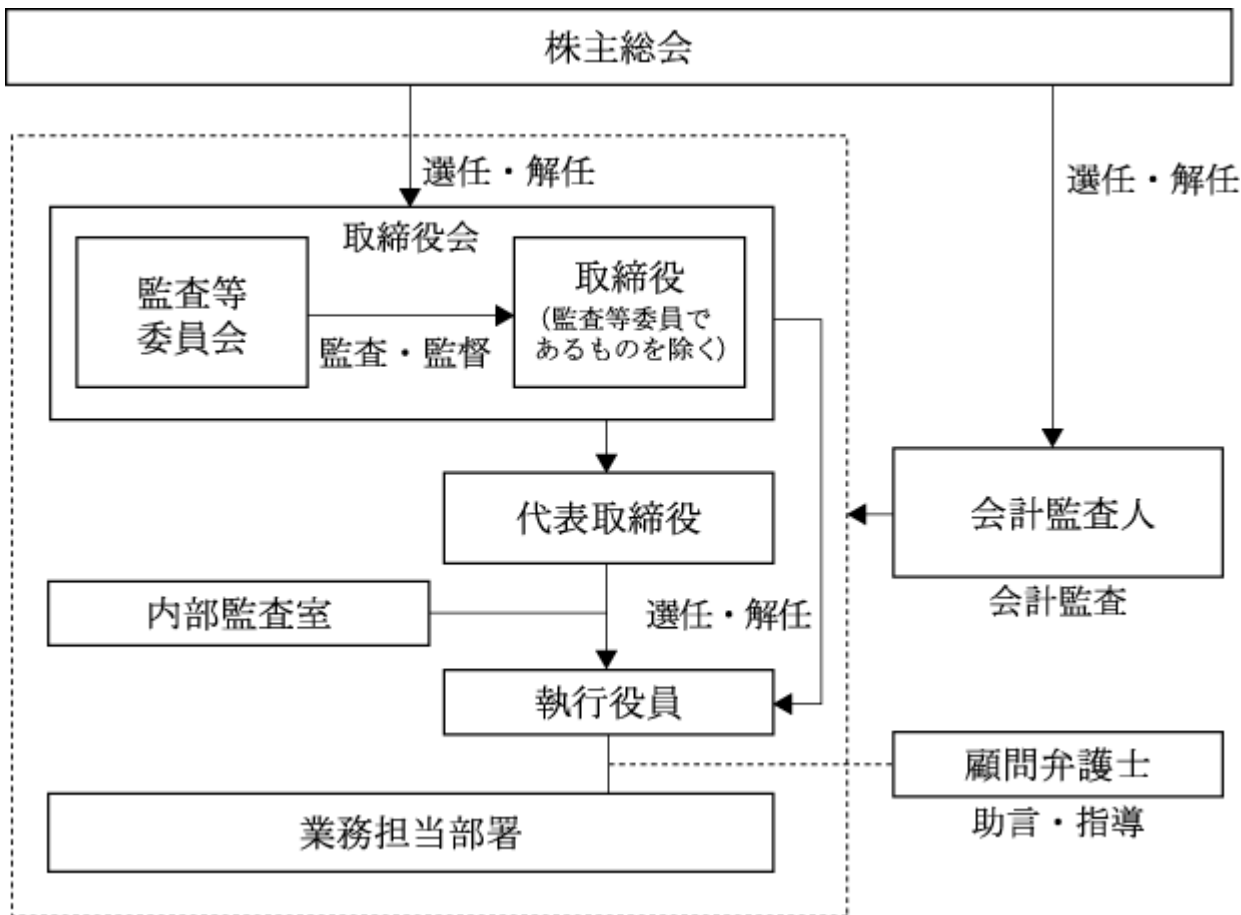
当社は、2015年6月29日開催の第60回定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）に合わせて、監査等委員会設置会社へ移行することを決議し、執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性向上により、グローバルな視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるべく、更なるコーポレート・ガバナンスの強化をする体制としております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役8名、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



###### b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- (a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備する。
- (b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項)

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (a) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (b) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (c) 当社は、2013年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- (a) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (b) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (c) 当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
- (d) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

(監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- (a) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- (b) 内部監査室に所属する使用人の任命・移動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議する。

(取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制)

- (a) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- (b) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(財務の報告の適正性を確保するための体制)

財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

(a)内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人と共に連携、かつ相互に牽制を図るものとする。

(b)監査等委員がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

c. 取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

f. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

g. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i. 責任限定契約の内容等

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性11名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 品質保証室担当	岩本 宣 頼	1945年 3 月 2 日	1971年 5 月 1977年 7 月 1986年 4 月 1996年 4 月 1999年 4 月 2000年10月 2005年 6 月 2010年 6 月 2013年 5 月 2015年 6 月	当社入社 東洋樹脂㈱出向 当社常務取締役就任 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 常務取締役管理統括就任 常務取締役管理統括兼広報担当就任 当社取締役兼㈱YPK専務取締役就任 代表取締役社長兼品質保証室担当就任 代表取締役社長執行役員品質保証室担当就任 代表取締役会長執行役員兼品質保証室担当就任(現)	(注) 3	26,680
代表取締役 社長 事業本部長	杉 浦 大 助	1950年 2 月 27 日	1974年 4 月 2002年 4 月 2004年 4 月 2007年 4 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2010年10月 2013年 5 月 2013年10月 2015年 6 月	三井物産㈱入社 同社合成樹脂本部(成型材料事業部) 次長就任 ㈱ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア㈱) 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア㈱ 代表取締役社長就任 当社入社専務取締役就任 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長兼広報担当就任 専務取締役専務執行役員事業本部長兼 樹脂事業部事業部長就任 専務取締役専務執行役員兼事業本部本 部長就任 代表取締役社長執行役員兼事業本部本 部長就任(現)	(注) 3	1,000
専務取締役	永 田 耕 太 郎	1964年12月 4 日	1989年 4 月 1995年 7 月 1998年 4 月 2010年 2 月 2010年 6 月 2010年 7 月 2012年11月 2013年 5 月 2015年 6 月	永田紙業㈱入社 明成物流㈱設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業㈱取締役営業部長就任 当社常務取締役就任 常務取締役兼経営企画室長就任 物流機器レンタル㈱設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業㈱代表取締役社長就任(現) 常務取締役常務執行役員就任 専務取締役専務執行役員就任(現)	(注) 3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 事業本部 副本部長	重岡 幹生	1962年3月31日	1986年4月 1996年4月 2004年4月 2005年6月 2010年10月 2011年1月 2013年5月 2015年6月 2018年1月 2018年6月	当社入社 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 当社樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業海外統括就任 大和高精密工業(深圳)有限公司 董事長就任(現) 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括 就任 常務取締役常務執行役員樹脂事業海外 統括就任 常務取締役常務執行役員事業本部副本 部長就任 常務取締役常務執行役員事業本部副本 部長兼関連会社担当就任(現)	(注)3	3,200
取締役 管理本部統括 兼広報担当	茂木 久男	1949年3月31日	1967年4月 1994年8月 2001年4月 2007年12月 2008年4月 2009年11月 2010年6月 2010年10月 2013年5月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエンタル・ガード・リサーチ入 社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌 就任 取締役上席執行役員管理本部統括兼広 報担当就任(現)	(注)3	2,800
取締役	永田 博太郎	1937年8月24日	1959年9月 1973年5月 2010年2月 2012年11月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) 永田紙業(株)取締役会長就任(現)	(注)3	
取締役 事業本部 営業統括部長 兼生産統括部長	今東 幸司	1959年6月23日	1984年4月 1999年5月 2009年11月 2012年1月 2013年5月 2016年4月 2017年6月	当社入社 東上精機(株)代表取締役社長就任 (現ヤマト・テクノセンター(株)) 事業本部事業統括室室長就任 商環境事業部事業部長就任 執行役員事業本部商環境事業部事業部 長就任 執行役員事業本部営業統括部長兼生産 部副部長就任 取締役執行役員事業本部営業統括部長 兼生産統括部長就任(現)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 新規プロジェクト担当 兼経営企画室統括	河原 畑 宏 二	1956年 2月 3日	1980年 4月	三井物産(株)入社	(注) 3	
			1994年 3月	三井物産(株)スカンジナビア物産化学品部 General Manager 就任		
			1998年 7月	三井物産(株)本社先端材料事業部 工業フィルム・光学材料室長 就任		
			2005年12月	Palloy MTD B.V. (在オランダ) 社長 就任		
			2010年12月	三井物産プラスチックトレード(株) 常務執行役員 就任		
			2013年 5月	三井物産(株) 本社機能化学品本部シニアビジネス コーディネーター 就任		
			2015年10月	当社入社		
			2016年 4月	執行役員新規プロジェクト担当 就任		
			2017年 6月	取締役執行役員新規プロジェクト担当 兼経営企画室統括 就任(現)		
取締役 (監査等委員)	田 村 昭 夫	1953年 6月17日	1977年 4月	当社入社	(注) 4	
			1998年 4月	管理本部情報システム室課長 就任		
			2006年 4月	経営企画室経営企画部企画課長 就任		
			2009年11月	管理本部情報システムグループリーダ ー 就任		
			2013年 6月	内部監査室担当		
			2018年 6月	取締役(監査等委員) 就任(現)		
取締役 (監査等委員)	渡 邊 正 博	1945年 2月 6日	1963年 4月	東京国税局入局	(注) 4	
			2002年 7月	信濃中野税務署長 就任		
			2003年 7月	本郷税務署長 就任		
			2004年 8月	税理士事務所開設		
			2006年 6月	当社監査役 就任		
			2015年 6月	取締役(監査等委員) 就任(現)		
取締役 (監査等委員)	尾 崎 貴 章	1973年 3月25日	1995年 4月	アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア(株))	(注) 4	
			1997年 1月	アーサーアンダーセン入社 (現 KPMG税理士法人)		
			2003年 6月	フェニックス・キャピタル(株)入社		
			2005年 4月	コンピタント(株)設立 同社代表取締役 就任(現)		
			2012年 6月	当社監査役 就任		
			2015年 6月	取締役(監査等委員) 就任(現)		
計						35,780

- (注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。  
2 取締役渡邊正博及び取締役尾崎貴章は、社外取締役であります。  
3 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役永田博太郎は、専務取締役永田耕太郎の父であります。  
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 田村昭夫 委員 渡邊正博 委員 尾崎貴章

#### 社外役員の状況

##### a. 社外取締役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊正博氏は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間に取引関係その他の利害関係はありません。尾崎貴章氏は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には2012年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

##### b. 社外取締役の独立性に関する考え方

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、渡邊正博は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ています。



c. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち2名が社外取締役)で構成され、各監査等委員である取締役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査等委員である取締役として機能を発揮させております。また、本社、支店、営業所、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

監査等委員の渡邊正博氏は、税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験、見識を有しております。尾崎貴章氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役であり、企業経営としての豊富な経験ならびに高い見識を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査等委員会と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人不二会計事務所

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 利根川 宣保

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関しては、取締役については2015年6月開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、年額240,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)及び取締役(監査等委員)の報酬限度額は、年額30,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内)と決議いただいております。

当社取締役(社外取締役を含む)の役員報酬は、固定報酬のみで構成されております。

固定報酬の設定については、各取締役の役職及び役割・責任範囲等を勘案し、第三者機関の報酬水準に関する調査を踏まえ決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	82,800	82,800			9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	4,800	4,800			2
社外役員	8,100	8,100			2

(注) 期末現在の人員は、取締役(監査等委員を除く)9名、取締役(監査等委員)3名であります。

支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。

取締役(監査等委員)については支給人員に、うち1名が2018年6月に退任しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会にて、個別の保有株式について、保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	29,901
非上場株式以外の株式	4	16,278

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	1,117	持株会による継続購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有 効果 及び株式数が増加した理 由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)リコー	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化 持株会による継続購入	無
	7,645	7,005		
N I S S H A(株)	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化 持株会による継続購入	無
	8,845	7,362		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化	無
	2,718	1,944		
(株)武蔵野銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化	無
	2,546	5,546		
	株式数(株)	株式数(株)		
	1,924	1,924		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	3,011	4,869		
	株式数(株)	株式数(株)		
	848	848		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	1,874	2,847		

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,609,009	1,506,735
受取手形及び売掛金	2, 6 2,605,080	2, 6 2,398,758
電子記録債権	6 435,237	6 577,437
商品及び製品	477,570	589,395
仕掛品	173,228	162,048
原材料及び貯蔵品	339,350	330,572
その他	112,299	128,329
流動資産合計	5,751,776	5,693,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,886,672	1,896,611
減価償却累計額	1,497,454	1,552,135
建物及び構築物（純額）	1 389,218	1 344,476
機械装置及び運搬具	3,127,253	3,138,343
減価償却累計額	2,499,582	2,630,556
機械装置及び運搬具（純額）	627,671	507,787
土地	1 1,107,584	1 1,282,846
リース資産	179,970	214,251
減価償却累計額	49,986	107,067
リース資産（純額）	129,983	107,183
建設仮勘定	-	6,547
その他	636,886	639,738
減価償却累計額	544,478	571,452
その他（純額）	92,407	68,285
有形固定資産合計	2,346,865	2,317,126
無形固定資産		
のれん	110,416	73,610
リース資産	4,247	6,572
その他	18,095	23,233
無形固定資産合計	132,759	103,416
投資その他の資産		
投資有価証券	3 51,944	3 47,423
その他	195,448	166,140
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	244,562	210,733
固定資産合計	2,724,187	2,631,277
資産合計	8,475,963	8,324,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 2,458,843	6 1,935,885
電子記録債務	-	6 326,171
短期借入金	1 1,151,253	1 1,576,536
リース債務	37,734	41,235
未払法人税等	16,732	29,491
賞与引当金	26,007	26,858
その他	370,073	395,445
流動負債合計	4,060,644	4,331,624
固定負債		
長期借入金	1 1,746,599	1, 4 1,750,821
リース債務	101,889	101,390
繰延税金負債	55,337	52,032
退職給付に係る負債	158,500	173,441
その他	7,649	17,274
固定負債合計	2,069,974	2,094,961
負債合計	6,130,619	6,426,585
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	487,364	180,648
自己株式	23,002	23,029
株主資本合計	2,155,490	1,848,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	915
繰延ヘッジ損益	218	105
為替換算調整勘定	177,457	39,930
退職給付に係る調整累計額	8,685	9,293
その他の包括利益累計額合計	188,809	48,201
非支配株主持分	1,044	1,019
純資産合計	2,345,344	1,897,969
負債純資産合計	8,475,963	8,324,554

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	14,649,156	16,044,393
売上原価	12,748,945	14,190,831
売上総利益	1,900,210	1,853,561
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	371,250	376,863
役員報酬	110,148	121,053
給料及び賞与	656,332	608,887
賞与引当金繰入額	17,810	16,710
退職給付費用	44,699	48,563
法定福利及び厚生費	120,210	112,745
旅費及び交通費	108,304	90,704
賃借料	92,300	96,059
減価償却費	26,849	24,486
その他	440,821	415,793
販売費及び一般管理費合計	1,988,727	1,911,868
営業損失( )	88,516	58,306
営業外収益		
受取利息	9,303	7,623
受取配当金	466	390
為替差益	56,237	-
受取手数料	8,796	6,247
受取賃貸料	60	60
受取設備負担金	7,298	-
その他	12,336	17,150
営業外収益合計	94,498	31,471
営業外費用		
支払利息	50,057	57,089
債権売却損	3,503	11,866
為替差損	-	41,993
その他	8,677	10,131
営業外費用合計	62,237	121,080
経常損失( )	56,256	147,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,755	1 1,768
<b>特別利益合計</b>	<b>1,755</b>	<b>1,768</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	2 110,649
固定資産処分損	3 13,450	3 203
過年度外国消費税等	-	11,913
<b>特別損失合計</b>	<b>13,450</b>	<b>122,766</b>
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>67,950</b>	<b>268,913</b>
法人税、住民税及び事業税	39,916	39,287
<b>法人税等調整額</b>	<b>33,138</b>	<b>1,692</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>73,054</b>	<b>37,595</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>141,005</b>	<b>306,509</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	860	207
<b>親会社株主に帰属する当期純損失( )</b>	<b>141,865</b>	<b>306,716</b>



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失( )	141,005	306,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	3,800
繰延ヘッジ損益	135	112
為替換算調整勘定	8,182	137,606
退職給付に係る調整額	15,800	607
その他の包括利益合計	1, 2 23,654	1, 2 140,686
包括利益	117,350	447,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,628	447,323
非支配株主に係る包括利益	3,722	127

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	785,172	629,230	23,002	2,319,023
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			141,865		141,865
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,667			21,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		21,667	141,865		163,533
当期末残高	927,623	763,504	487,364	23,002	2,155,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,077	83	164,692	7,114	160,571	77,594	2,557,190
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失( )							141,865
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						72,827	94,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	135	12,764	15,800	28,237	3,722	24,514
当期変動額合計	192	135	12,764	15,800	28,237	76,550	211,846
当期末残高	2,884	218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	487,364	23,002	2,155,490
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			306,716		306,716
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			306,716	26	306,742
当期末残高	927,623	763,504	180,648	23,029	1,848,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,884	218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失( )							306,716
自己株式の取得							27
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,800	112	137,527	607	140,607	24	140,632
当期変動額合計	3,800	112	137,527	607	140,607	24	447,375
当期末残高	915	105	39,930	9,293	48,201	1,019	1,897,969

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	67,950	268,913
減価償却費	275,174	292,598
減損損失	-	110,649
のれん償却額	36,805	36,805
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,940	16,498
賞与引当金の増減額( は減少)	1,165	851
受取利息及び受取配当金	9,770	8,013
支払利息	50,057	57,089
為替差損益( は益)	1,325	1,346
固定資産処分損益( は益)	13,450	203
固定資産売却損益( は益)	1,755	1,768
売上債権の増減額( は増加)	176,899	12,666
たな卸資産の増減額( は増加)	4,907	126,085
仕入債務の増減額( は減少)	188,007	157,258
未払消費税等の増減額( は減少)	31,899	34,246
その他	11,673	2,503
小計	272,205	24,606
利息及び配当金の受取額	9,770	8,013
利息の支払額	47,911	57,436
法人税等の支払額	86,151	28,769
法人税等の還付額	-	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,912</b>	<b>102,796</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	132,427	-
定期預金の払戻による収入	209,580	66,882
投資有価証券の取得による支出	1,138	1,117
有形固定資産の取得による支出	289,626	374,756
有形固定資産の売却による収入	12,685	1,795
無形固定資産の取得による支出	15,264	9,531
投資その他の資産の増減額( は増加)	-	173
貸付けによる支出	2,253	-
貸付金の回収による収入	9,015	7,344
その他	20,111	18,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,540</b>	<b>290,919</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,213	346,093
長期借入金の返済による支出	520,690	461,821
長期借入れによる収入	568,920	546,909
自己株式の取得による支出	-	27
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	33,143	34,904
非支配株主への配当金の支払額	-	152
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	94,495	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,196	396,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,271	36,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,095	34,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,457	1,538,362
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,538,362	1 1,504,285

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

(株)ハイモールド

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜細亞特貿易(上海)有限公司

BIG PHILIPPINES CORPORATION

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜細亞特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	5年～10年
その他(什器備品)	2年～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,963千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」55,337千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	126,040千円	162,667千円
土地	624,584千円	1,282,846千円
計	750,625千円	1,445,513千円

(2)上記に関する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	126,816千円	195,764千円
長期借入金	780,327千円	1,008,683千円
計	907,143千円	1,204,447千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	455,180千円	130,976千円
受取手形裏書譲渡高	443千円	千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,123千円	1,123千円



#### 4 財務制限条項

当連結会計年度（2019年3月31日）において金融機関との金銭消費貸借契約に係る財務制限条項に抵触した結果、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

現在、財務制限条項等に抵触した場合にも期限の利益の喪失に関わる条項を適用することなく、当該融資を継続していただくよう取引金融機関との協議を進めており、今後も融資継続について引き続き支援していただけるものと考えております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

- (1) 当社の株式会社武蔵野銀行からの長期借入金の前連結会計年度100,000千円（1年以内返済予定額を含む）、当連結会計年度79,960千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

##### 財務制限条項

2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年3月期の決算期の末日における純資産の部の金額を75%以上に維持すること。

2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社の株式会社三菱UFJ銀行からの長期借入金の前連結会計年度263,783千円（1年以内返済予定額を含む）、当連結会計年度200,927千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

##### 財務制限条項

2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

##### 財務制限条項抵触時の効果

上記の、のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合のみ財務制限条項が適用されます。

#### 5 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	千円	千円

- 6 当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,657千円	4,639千円
電子記録債権	3,890千円	3,196千円
支払手形	237,474千円	163,255千円
電子記録債務	千円	87,752千円

##### (連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,755千円	1,768千円

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループの資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
(株)ハイモールド (群馬県伊勢崎市)	工場 生産設備	建物及び構築物 機械及び装置 リース資産、その他	110,649千円

(グルーピングの方法)

当社グループは社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。

(経緯)

生産拠点に係るグループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、資産の帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	18,325千円
機械装置及び運搬具	59,922千円
リース資産	22,533千円
その他	9,867千円
合計	110,649千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを見積額に基づき評価しております。

## 3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	693千円	千円
機械装置及び運搬具	11,827千円	96千円
その他の有形固定資産	928千円	107千円
計	13,450千円	203千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276 千円	5,465 千円
組替調整額	千円	千円
計	276 千円	5,465 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	193 千円	162 千円
組替調整額	千円	千円
計	193 千円	162 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,182 千円	137,606 千円
組替調整額	千円	千円
計	8,182 千円	137,606 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,714 千円	8,337 千円
組替調整額	8,085 千円	7,730 千円
計	15,800 千円	607 千円
税効果調整前合計	23,511 千円	142,302 千円
税効果額	143 千円	1,615 千円
その他の包括利益合計	23,654 千円	140,686 千円

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	276 千円	5,465 千円
税効果額	84 千円	1,664 千円
税効果調整後	192 千円	3,800 千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	193 千円	162 千円
税効果額	58 千円	49 千円
税効果調整後	135 千円	112 千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	8,182 千円	137,606 千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	8,182 千円	137,606 千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	15,800 千円	607 千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	15,800 千円	607 千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	23,511 千円	142,302 千円
税効果額	143 千円	1,615 千円
税効果調整後	23,654 千円	140,686 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	123,697			123,697

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797		9,154,618	1,017,179

(変動事由の概要)

2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。これに伴い、発行済株式の総数は9,154,618株減少し、1,017,179株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	123,697		111,305	12,392

(変動事由の概要)

2018年10月1日付で株式併合を行っております。これに伴い、10株を1株に併合しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,609,009千円	1,506,735千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	70,646千円	2,450千円
現金及び現金同等物	1,538,362千円	1,504,285千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェア、本社における会計システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	7,092千円	千円
1年超	千円	千円
合計	7,092千円	千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,009	1,609,009	
(2) 受取手形及び売掛金	2,605,080	2,605,080	
(3) 電子記録債権	435,237	435,237	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	20,626	20,626	
資産計	4,669,953	4,669,953	
(1) 支払手形及び買掛金	2,458,843	2,458,843	
(2) 短期借入金	1,151,253	1,151,253	
(3) 長期借入金	1,746,599	1,745,744	854
負債計	5,356,695	5,355,840	854
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの ( )	116	85	201
デリバティブ取引計	116	85	201

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,604,893			
受取手形及び売掛金	2,605,080			
電子記録債権	435,237			
合計	4,645,211			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	692,950					
長期借入金	458,302	427,792	374,753	296,664	156,983	490,406
合計	1,151,253	427,792	374,753	296,664	156,983	490,406

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。



デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,506,735	1,506,735	
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,758	2,398,758	
(3) 電子記録債権	577,437	577,437	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,278	16,278	
資産計	4,499,210	4,499,210	
(1) 支払手形及び買掛金	1,935,885	1,935,885	
(2) 電子記録債務	326,171	326,171	
(3) 短期借入金	1,576,536	1,576,536	
(4) 長期借入金	1,750,821	1,759,939	9,117
負債計	5,589,414	5,598,531	9,117
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの の ヘッジ会計が適用されているもの ( )	152	152	0
デリバティブ取引計	152	152	0

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目についてはで示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるもの時価は元金合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,144

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,500,639			
受取手形及び売掛金	2,398,758			
電子記録債権	577,437			
合計	4,476,835			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,369					
長期借入金	541,166	484,982	406,093	265,575	174,260	419,910
合計	1,576,536	484,982	406,093	265,575	174,260	419,910

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(2018年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,626	16,477	4,148
その他			
小計	20,626	16,477	4,148
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	20,626	16,477	4,148

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(2019年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,845	8,041	804
その他			
小計	8,845	8,041	804
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,433	9,554	2,121
その他			
小計	7,433	9,554	2,121
合計	16,278	17,595	1,317

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	22,366		116
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	72,826		475
合計			95,192		592

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	130,760	93,987	677

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	44,836		152
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49,155		2
合計			93,992		154

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95,346	37,450	579

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	726,595千円
勤務費用	41,325千円
利息費用	3,186千円
数理計算上の差異の発生額	4,543千円
退職給付の支払額	105,600千円
退職給付債務の期末残高	670,051千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	686,414千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の発生額	12,257千円
事業主からの拠出金	28,112千円
退職給付の支払額	105,600千円
期末残高	626,185千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	666,230千円
年金資産	626,185千円
	40,045千円
非積立型制度の退職給付債務	3,820千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,866千円
退職給付に係る負債	43,866千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,866千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,325千円
利息費用	3,186千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,714千円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,797千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	15,800千円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,685千円
-------------	---------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5%
株式	8%
一般勘定	87%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	144,941千円
退職給付費用	91,631千円
退職給付の支払額	121,939千円
退職給付に係る負債の期末残高	114,633千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	77,864千円
年金資産	20,267千円
	57,596千円
非積立型制度の退職給付債務	57,037千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,633千円
退職給付に係る負債	114,633千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	114,633千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	91,631千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	670,051千円
勤務費用	39,121千円
利息費用	2,876千円
数理計算上の差異の発生額	27,920千円
退職給付の支払額	49,600千円
退職給付債務の期末残高	690,387千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	626,185千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の発生額	36,259千円
事業主からの拠出金	28,392千円
退職給付の支払額	49,600千円
期末残高	646,235千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	686,551千円
年金資産	646,235千円
	40,315千円
非積立型制度の退職給付債務	3,835千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,151千円
退職給付に係る負債	44,151千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,151千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,121千円
利息費用	2,893千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,337千円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,677千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	607千円
----------	-------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,685千円
-------------	---------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5%
株式	8%
一般勘定	87%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	114,633千円
退職給付費用	105,379千円
退職給付の支払額	90,723千円
退職給付に係る負債の期末残高	129,290千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	82,592千円
年金資産	22,202千円
	60,389千円
非積立型制度の退職給付債務	68,900千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,290千円
退職給付に係る負債	129,290千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,290千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 105,379千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,950千円	8,212千円
退職給付に係る負債	47,598千円	38,929千円
たな卸資産処分損	3,798千円	5,643千円
投資有価証券評価損	631千円	631千円
会員権評価損	2,409千円	2,409千円
固定資産減損損失	249,988千円	272,253千円
繰越欠損金	689,259千円	391,495千円
その他	56,467千円	12,500千円
繰延税金資産小計	1,058,104千円	732,076千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	391,495千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	331,965千円
評価性引当額小計	1,046,140千円	723,461千円
繰延税金資産合計	11,963千円	8,615千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	59,582千円	58,361千円
その他	7,717千円	2,286千円
繰延税金負債合計	67,300千円	60,647千円
繰延税金負債の純額	55,337千円	52,032千円

(注) 1. 評価性引当額が322,679千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金の期限切れ377,834千円に伴うものであります。



2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	126,236	4,128		80,560	725	179,843	391,495千円
評価性引当額	126,236	4,128		80,560	725	179,843	391,495千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度について、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,467,609	2,181,546	14,649,156		14,649,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,484	127	47,612	47,612	
計	12,515,094	2,181,674	14,696,768	47,612	14,649,156
セグメント利益又は 損失( )	154,670	66,153	88,516		88,516
セグメント資産	6,968,109	913,119	7,881,229	594,734	8,475,963
セグメント負債	2,927,988	580,257	3,508,246	2,622,373	6,130,619
その他の項目					
減価償却費	253,577	21,596	275,174		275,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,882	25,256	383,138		383,138

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額606,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額2,634,336千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,596,576	3,447,817	16,044,393		16,044,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,956	405	116,361	116,361	
計	12,712,532	3,448,222	16,160,754	116,361	16,044,393
セグメント利益又は 損失( )	138,147	79,840	58,306		58,306
セグメント資産	6,576,178	1,211,822	7,788,001	536,553	8,324,554
セグメント負債	2,757,160	719,673	3,476,834	2,949,751	6,426,585
その他の項目					
減価償却費	272,204	20,393	292,598		292,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,794	14,306	446,101		446,101

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 536,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額 2,949,751千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
7,945,534	5,053,916	1,626,657	23,047	14,649,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,563,341	527,892	255,631	2,346,865

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,778,210	合成樹脂成形関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
9,719,252	5,053,721	1,238,953	32,466	16,044,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,658,218	485,187	173,720	2,317,126

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,971,850	合成樹脂成形関連事業
日通商事株式会社	1,708,133	物流機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
減損損失	110,649		110,649		110,649

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
当期償却額	36,805		36,805		36,805
当期末残高	110,416		110,416		110,416

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
当期償却額	36,805		36,805		36,805
当期末残高	73,610		73,610		73,610

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社(注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有) 直接 24.9 間接 14.9	当社製品の販売 役員の兼任	製品の売上(注2)	55,548		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 製品の運搬(注2)	28,435 14,344		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	物流機器レンタル株式会社(注4)	埼玉県深谷市	10,000	物流機器のレンタル及び販売	なし	当社製品の販売 役員の兼任	製品の売上(注2)	23,611		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。  
 3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。  
 4 永田紙業株式会社および明成物流株式会社が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社(注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有)直接 39.8	産業廃棄物の処理及び運搬役員の兼任	産業廃棄物の処理(注2)	5,054	買掛金	740
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	なし	当社製品の組立作業及び運搬役員の兼任	製品の運搬(注2)	14,697	未払費用	1,620

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,334円12銭	1,888円93銭
1株当たり当期純損失( )	141円19銭	305円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失( )	141,865千円	306,716千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失( )	141,865千円	306,716千円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	692,950	1,035,369	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	458,302	541,166	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	37,734	41,235		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,746,599	1,750,821	1.93	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,889	101,390		2020年～2026年
其他有利子負債				
合計	3,037,476	3,469,984		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	484,982	406,093	265,575	174,260
リース債務	30,165	27,990	20,476	12,809

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第64期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (千円)	3,455,159	7,571,793	12,279,367	16,044,393
税金等調整前四半期 (当期)純損失 (千円)	51,196	65,571	66,690	268,913
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	54,838	83,529	100,477	306,716
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	54.58	83.13	100.00	305.25

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失 (円)	54.58	28.56	16.87	205.26

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	548,500	484,432
受取手形	2, 4, 6 198,992	4, 6 100,143
電子記録債権	6 416,033	2, 6 563,788
売掛金	2 1,146,028	2 1,154,437
商品及び製品	214,315	276,980
仕掛品	19,446	21,965
原材料及び貯蔵品	33,883	38,165
前払費用	5,795	5,978
短期貸付金	2 29,911	2 30,920
未収入金	2 200,646	2 231,440
その他	2 5,910	2 11,663
流動資産合計	2,819,464	2,919,916
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 163,257	1 162,667
構築物	14,444	14,046
機械及び装置	68,467	69,973
車両運搬具	2,032	1,760
工具、器具及び備品	19,448	18,124
土地	1 624,584	1 799,846
リース資産	91,666	96,001
有形固定資産合計	983,902	1,162,420
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,519	9,826
リース資産	4,247	6,572
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	18,640	22,271
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,527	46,179
関係会社株式	1,854,609	1,854,609
出資金	183	10
従業員に対する長期貸付金	372	228
関係会社長期貸付金	2 96,251	2 67,510
長期前払費用	4,583	3,466
敷金及び保証金	2 132,956	2 132,454
保険積立金	10,000	10,000
会員権	18,900	10,900
繰延税金資産	-	739
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	2,165,553	2,123,267
<b>固定資産合計</b>	<b>3,168,096</b>	<b>3,307,959</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,987,561</b>	<b>6,227,876</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2, 6 961,920	2, 6 528,451
買掛金	2 580,698	2 522,778
電子記録債務	-	2, 6 332,815
営業外電子記録債務	-	5,992
短期借入金	525,600	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 418,654	1 488,022
未払金	2 40,914	2 50,196
未払費用	2 74,141	2 75,773
未払法人税等	13,010	15,317
未払消費税等	-	31,436
賞与引当金	17,935	16,876
設備関係支払手形	16,627	8,814
その他	2 29,856	2 33,324
流動負債合計	2,679,358	2,909,800
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,633,145	1, 7 1,596,480
繰延税金負債	1,718	-
退職給付引当金	52,551	53,444
その他	89,560	94,672
固定負債合計	1,776,975	1,744,597
負債合計	4,456,334	4,654,398
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	927,623	927,623
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,004	1,004
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	24,772	19,452
繰越利益剰余金	187,010	135,725
利益剰余金合計	161,232	115,267
自己株式	23,002	23,029
株主資本合計	1,528,561	1,574,499
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,884	915
繰延ヘッジ損益	218	105
評価・換算差額等合計	2,666	1,021
純資産合計	1,531,227	1,573,477
負債純資産合計	5,987,561	6,227,876

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 6,712,950	1 8,142,209
売上原価	1 5,931,995	1 7,336,413
売上総利益	780,955	805,796
販売費及び一般管理費	1, 2 902,261	1, 2 886,821
営業損失( )	121,306	81,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,270	119,567
受取手数料	1 67,647	1 60,344
受取賃貸料	1 25,600	1 25,195
為替差益	-	5,735
その他	2,751	6,553
営業外収益合計	183,269	217,396
営業外費用		
支払利息	44,501	49,871
貸与資産減価償却費	12,919	11,436
為替差損	15,434	-
手形売却損	3,309	1,542
債権売却損	3,503	4,962
支払手数料	1,850	1,998
支払リース料	938	684
その他	1,938	7,772
営業外費用合計	84,395	78,269
経常利益又は経常損失( )	22,432	58,101
特別利益		
固定資産売却益	-	13
関係会社株式売却益	930	-
特別利益合計	930	13
特別損失		
固定資産処分損	1,258	203
関係会社株式評価損	3 48,729	-
特別損失合計	49,987	203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	71,490	57,911
法人税、住民税及び事業税	6,144	12,789
法人税等調整額	4,023	842
法人税等合計	2,120	11,946
当期純利益又は当期純損失( )	73,610	45,964

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	30,075	118,701	87,621
当期変動額								
当期純損失( )							73,610	73,610
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
買換資産圧縮積立金の取崩						5,302	5,302	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,302	68,308	73,610
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	24,772	187,010	161,232

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,002	1,602,171	3,077	83	2,993	1,605,165
当期変動額						
当期純損失( )		73,610				73,610
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	192	135	327	327
当期変動額合計	-	73,610	192	135	327	73,938
当期末残高	23,002	1,528,561	2,884	218	2,666	1,531,227

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	24,772	187,010	161,232
当期変動額								
当期純利益							45,964	45,964
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
買換資産圧縮積立金の取崩						5,320	5,320	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,320	51,284	45,964
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	19,452	135,725	115,267

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,002	1,528,561	2,884	218	2,666	1,531,227
当期変動額						
当期純利益		45,964				45,964
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	0	0				0
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3,800	112	3,687	3,687
当期変動額合計	26	45,938	3,800	112	3,687	42,250
当期末残高	23,029	1,574,499	915	105	1,021	1,573,477

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～47年

構築物 10年～15年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,395千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,718千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。

## (1)担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	126,040千円	162,667千円
土地	624,584千円	799,846千円
合計	750,625千円	962,513千円

## (2)上記に対する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	126,816千円	195,764千円
長期借入金	780,327千円	1,008,683千円
合計	907,143千円	1,204,447千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	157,553千円	170,021千円
長期金銭債権	155,251千円	126,510千円
短期金銭債務	394,971千円	272,273千円

## 3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式会社ハイモールド	100,000千円	251,781千円
埼玉ヤマト株式会社	千円	29,500千円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	440,840千円	125,753千円
受取手形裏書譲渡高	443千円	千円

## 5 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	千円	千円

## 6 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、当事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	14,233千円	4,108千円
電子記録債権	3,890千円	3,196千円
支払手形	209,300千円	149,458千円
電子記録債務	千円	87,752千円

## 7 財務制限条項

当事業年度(2019年3月31日)において金融機関との金銭消費貸借契約に係る財務制限条項に抵触した結果、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

現在、財務制限条項等に抵触した場合にも期限の利益の喪失に関わる条項を適用することなく、当該融資を継続していただくよう取引金融機関との協議を進めており、今後も融資継続について引き続き支援していただけるものと考えております。

当事業年度(2019年3月31日)

- (1) 当社の株式会社武蔵野銀行からの長期借入金の前連結会計年度100,000千円(1年以内返済予定額を含む)、当連結会計年度79,960千円(1年以内返済予定額を含む)には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

財務制限条項

2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年3月期の決算期の末日における純資産の部の金額を75%以上に維持すること。

2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社の株式会社三菱UFJ銀行からの長期借入金の前連結会計年度263,783千円(1年以内返済予定額を含む)、当連結会計年度200,927千円(1年以内返済予定額を含む)には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

財務制限条項

2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額

を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

上記の、のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合のみ財務制限条項が適用されます。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	119,537千円	49,256千円
仕入高	1,421,969千円	1,066,361千円
営業取引以外の取引高	198,941千円	124,195千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	96,510千円	94,255千円
給料及び賞与	327,581千円	314,946千円
賞与引当金繰入額	12,415千円	11,463千円
退職給付費用	28,629千円	17,562千円
減価償却費	12,481千円	10,891千円
おおよその割合		
販売費	57%	57%
一般管理費	43%	43%

3 関係会社株式評価損

前事業年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社株式であるヤマト・テクノセンター株式会社の株式について評価損48,729千円を計上いたしました。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,853,485	1,853,485
関連会社株式	1,123	1,123
計	1,854,609	1,854,609

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------



繰延税金資産		
賞与引当金	5,463千円	5,140千円
退職給付引当金	16,007千円	16,279千円
固定資産減損損失	40,822千円	40,822千円
子会社株式評価損	73,085千円	73,085千円
たな卸資産処分損	3,798千円	千円
たな卸資産評価損	千円	5,716千円
繰越欠損金	642,481千円	241,814千円
その他	57,036千円	10,084千円
繰延税金資産小計	838,695千円	392,943千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	241,814千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	141,868千円
評価性引当額	828,299千円	383,683千円
繰延税金資産合計	10,395千円	9,259千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	10,851千円	8,520千円
その他	1,263千円	千円
繰延税金負債合計	12,114千円	8,520千円
繰延税金資産の純額	千円	739千円
繰延税金負債の純額	1,718千円	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	30.46 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.41 %
住民税均等割等	%	11.25 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	57.80 %
評価性引当額の増減	%	30.21 %
その他	%	5.10 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	20.63 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	163,257	20,825		21,415	162,667	1,063,250
	構築物	14,444	1,722		2,120	14,046	47,456
	機械及び装置	68,467	27,150	123	25,521	69,973	259,428
	車両運搬具	2,032	1,479		1,751	1,760	21,304
	工具、器具及 び備品	19,448	17,421	0	18,745	18,124	372,838
	土地	624,584	175,261			799,846	
	リース資産	91,666	25,425	107	20,983	96,001	59,415
	計	983,902	269,286	230	90,538	1,162,420	1,823,693
無形固定資産	ソフトウェア	8,519	4,923		3,616	9,826	12,673
	リース資産	4,247	4,374		2,049	6,572	3,496
	電話加入権	5,873				5,873	
	計	18,640	9,297		5,666	22,271	16,169

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	18,457千円	(伊勢崎事業所)
機械及び装置	16,743千円	(伊勢崎事業所)
土地	175,261千円	(伊勢崎事業所)
有形リース資産	13,300千円	(川越工場、成形機)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	86千円	(川越工場、機械及び装置)
有形リース資産	107千円	(東京本社、複合機)

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,830			2,830
賞与引当金	17,935	16,876	17,935	16,876

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html">http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                      |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書                                      |                      |
| 事業年度 第63期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)                            | 2018年6月29日関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書  |                      |
| 事業年度 第63期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)                            | 2018年6月29日関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書  |                      |
| 第64期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)                            | 2018年8月10日関東財務局長に提出  |
| 第64期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)                            | 2018年11月12日関東財務局長に提出 |
| 第64期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)                          | 2019年2月12日関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書  |                      |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2018年7月4日関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書            | 2019年1月28日関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。